

# 東京海上 日本株アクティブファンド

満期償還 運用報告書（全体版）

第20期（償還日 2020年3月19日）

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式 (課税上は株式投資信託として取扱われます。)	
信託期間	2000年3月21日から2020年3月19日	
運用方針	信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。	
主要投資対象	東京海上日本株アクティブファンド	「TMA日本株アクティブマザーファンド」を主要投資対象とします。
	TMA日本株アクティブマザーファンド	日本株式
投資制限	東京海上日本株アクティブファンド	株式への投資割合は、制限なし 外貨建資産への実質投資割合は、20%以下
	TMA日本株アクティブマザーファンド	株式への投資割合は、制限なし 外貨建資産への投資割合は、20%以下
分配方針	毎決算時に経費控除後の利子、配当収入および売買益などのうちから、基準価額水準等を勘案して、分配を行う方針です。	

## 受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、「東京海上日本株アクティブファンド」は、このたび、2020年3月19日をもちまして満期償還となりました。ここに、運用経過と償還の内容をご報告申し上げます。

長年のご愛顧に対し厚くお礼申し上げますと共に、今後とも当社ファンドにつきましてお引き立てを賜りますようお願い申し上げます。

## 東京海上アセットマネジメント

東京都千代田区丸の内1-8-2 鉄鋼ビルディング

お問い合わせ窓口

東京海上アセットマネジメント サービスデスク 0120-712-016

受付時間：営業日の9時～17時

<https://www.tokiomarineam.co.jp/>

原則、各表の数量、金額の単位未満は切り捨て、比率は四捨五入で表記していますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値と一致しない場合があります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。  
また、一印は組み入れまたは売買がないことを示しています。

## ○最近5期の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	基準価額		ベンチマーク		株式組入比率	純資産額
		税金	騰落率	騰落率	騰落率		
	円 銭	円	%		%	%	百万円
16期(2016年3月22日)	7,889	0	△11.9	1,369.93	△13.3	99.2	345
17期(2017年3月21日)	8,788	0	11.4	1,563.42	14.1	99.3	338
18期(2018年3月20日)	10,538	0	19.9	1,716.29	9.8	99.3	326
19期(2019年3月20日)	9,675	0	△ 8.2	1,614.39	△ 5.9	99.5	283
(償還時)	(償還価額)						
20期(2020年3月19日)	8,091.79	—	△16.4	1,283.22	△20.5	—	183

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しています。

## ○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基準価額		ベンチマーク		株式組入比率
	騰落率	騰落率	騰落率	騰落率	
(期首)	円 銭	%		%	%
2019年3月20日	9,675	—	1,614.39	—	99.5
3月末	9,702	0.3	1,591.64	△ 1.4	98.4
4月末	10,012	3.5	1,617.93	0.2	98.8
5月末	9,248	△ 4.4	1,512.28	△ 6.3	98.8
6月末	9,511	△ 1.7	1,551.14	△ 3.9	99.8
7月末	9,887	2.2	1,565.14	△ 3.1	100.2
8月末	9,633	△ 0.4	1,511.86	△ 6.4	99.9
9月末	10,071	4.1	1,587.80	△ 1.6	98.6
10月末	10,491	8.4	1,667.01	3.3	98.5
11月末	10,702	10.6	1,699.36	5.3	98.7
12月末	10,950	13.2	1,721.36	6.6	99.4
2020年1月末	10,776	11.4	1,684.44	4.3	100.0
2月末	9,695	0.2	1,510.87	△ 6.4	100.8
(償還時)	(償還価額)				
2020年3月19日	8,091.79	△16.4	1,283.22	△20.5	—

(注) 騰落率は期首比です。

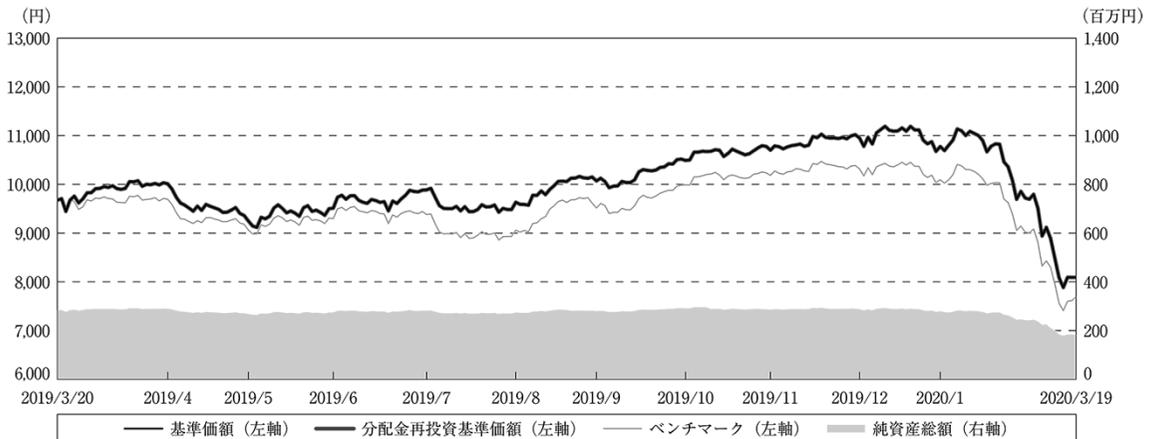
(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しています。

ベンチマークはTOPIX（東証株価指数）です。  
TOPIXは、東京証券取引所の知的財産であり、この指数の算出、数値の公表、利用など株価指数に関するすべての権利は東京証券取引所が有しています。東京証券取引所は、TOPIXの算出もしくは公表の停止またはTOPIXの商標もしくは使用の停止を行う権利を有しています。

## ○運用経過

(2019年3月21日～2020年3月19日)

## ■期中の基準価額等の推移



期 首： 9,675円

期末(償還日)： 8,091円79銭 (既払分配金(税込み)：-)

騰 落 率：△ 16.4% (分配金再投資ベース)

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 分配金再投資基準価額およびベンチマークは、期首(2019年3月20日)の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

(注) ベンチマークは、TOPIX(東証株価指数)です。

## ◇基準価額の主な変動要因

## プラス要因

- ・期中、米中の貿易問題の対立が緩和し、企業業績の改善期待が高まったこと
- ・各国中央銀行の金融緩和姿勢の継続

## マイナス要因

- ・期前半、米中貿易摩擦が激化したこと
- ・新型コロナウイルスの感染拡大による景気減速懸念

## ■投資環境

当期、国内株式市場は、米中貿易協議の進展期待から上昇して始まりましたが、米国による対中追加関税の実施や円高の進行が嫌気されて2019年8月まで下落基調となりました。9月に入り、米中貿易協議再開の観測やECB（欧州中央銀行）による量的金融緩和の再開などを受けて国内株式市場は大きく持ち直しました。

10月以降も米中貿易問題が好転の様相を見せたことで、世界経済の先行きに対して楽観的な見方が広がり、国内株式市場の上昇は続きました。また、FRB（米連邦準備制度理事会）が予想通り利下げを実施したことや、為替市場が円安傾向で推移したことも追い風となりました。

2020年1月中旬以降は、新型コロナウイルスの感染拡大による景気減速懸念から、国内株式市場は下落に転じ、期末にかけては、欧州・米国でも新型コロナウイルスの感染が拡大したことや原油価格の下落などが悪材料視されて、急落しました。

## ■ポートフォリオについて

### <東京海上日本株アクティブファンド>

「TMA日本株アクティブマザーファンド」を主要投資対象とし、高位の組入比率を維持しました。

当ファンドの基準価額は、マザーファンドの値動きを反映し、16.4%下落しました。

### <TMA日本株アクティブマザーファンド>

中長期的にベンチマークであるTOPIX（東証株価指数）を上回る運用成果を目標としました。超過収益獲得のための運用戦略として、「業種配分」と「銘柄選択」を適切に配分・選択することを付加価値の源泉としました。

当期の国内株式市場は、前半は米中対立の影響による景気減速懸念から景気敏感業種が見送られ安定成長業種が選好されました。後半は米中の関係改善期待や企業業績の底打ち観測から景気敏感業種が買い戻されましたが、新型コロナウイルスの感染拡大により世界景気の先行きが懸念された3月は景気敏感業種や金融関連が急落しました。

当ファンドの投資戦略としては、5G（第5世代移動通信システム）関連の投資需要の拡大による半導体市場の成長を予想して半導体製造装置を中心としたエレクトロニクス関連や安定成長を期待する医薬品の組入比率を相対的に高位に保ちました。

以上の運用の結果、基準価額は14.3%下落しました。

## ■当ファンドのベンチマークとの差異

基準価額の騰落率は△16.4%となり、ベンチマークであるTOPIXの騰落率△20.5%を4.1%上回りました。

(主な差異要因)

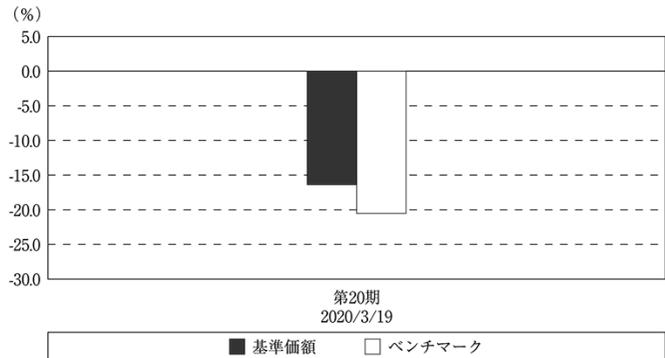
### プラス要因

- ・半導体関連を中心とするエレクトロニクス関連銘柄の保有
- ・新薬開発への期待が高まった医薬品関連銘柄の保有

### マイナス要因

- ・業績の安定度が高い通信セクターの業種ウェイトを市場平均より低くしていたこと
- ・バリュエーションが割高な銘柄の株価が下落したこと

基準価額とベンチマークの対比（期別騰落率）



(注) ベンチマークは、TOPIX（東証株価指数）です。

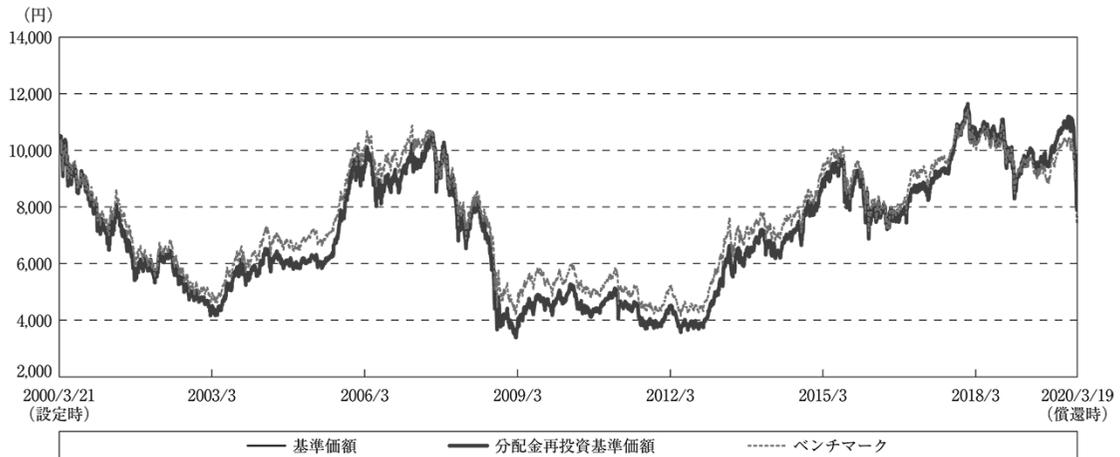
## ■分配金

該当事項はありません。

## ○設定来の運用経過

(2000年3月21日～2020年3月19日)

## ■設定来の基準価額等の推移



(注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) ベンチマークは、設定時(2000年3月21日)の値が10,000となるように指数化したものです。

(注) ベンチマークは、TOPIX(東証株価指数)です。

## ◇基準価額の主な変動要因

## プラス要因

- ・アベノミクスなどの金融・財政政策による景気回復と業績の改善
- ・企業が資本政策について株主を重視する方針に転換する姿勢が見られたこと

## マイナス要因

- ・米国のサブプライムローン問題や欧州債務問題などの海外リスク
- ・デフレ環境の継続や消費増税の影響による日本国内の内需の低迷

## ■投資環境

国内株式市場は、ITバブルの崩壊や国内銀行の不良債権問題などが意識され2003年春にかけて軟調な展開となりましたが、その後は好調な企業収益が評価され上昇に転じました。2008年は米国のサブプライムローン問題に端を発する信用収縮懸念から急落し、その後も欧州債務問題や2011年には東日本大震災によるサプライチェーン（供給網）の断絶による企業業績の悪化などを背景に国内株式市場の低迷が続きました。

2012年の安倍政権発足後は、「アベノミクス」と呼ばれる積極的な財政政策と金融緩和による景気対策や株主を重視する企業の姿勢の転換を好感して、国内株式市場は上昇に転じました。2018年は米国の金融政策の転換により国内株式市場は下落しましたが、2019年には米国の金融政策が再び緩和姿勢を強めたことから上昇に転じました。しかし、2020年に入り新型コロナウイルスの感染拡大が嫌気されて国内株式市場は急落し、償還を迎えました。

## ■ポートフォリオについて

### <東京海上日本株アクティブファンド>

「TMA日本株アクティブマザーファンド」を主要投資対象とし、高位の組入比率を維持しました。

当ファンドの基準価額は、マザーファンドの値動きを反映し、19.1%下落しました。

### <TMA日本株アクティブマザーファンド>

中長期的にベンチマークであるTOPIX（東証株価指数）を上回る運用成果を目標としました。超過収益獲得のための運用戦略として、「業種配分」と「銘柄選択」を適切に配分・選択することを付加価値の源泉としました。業種配分は、当会社独自の業種分類によりセクターウェイトを決定し、個別銘柄については、徹底した企業調査・分析をベースに成長性と割安度の双方の視点から銘柄選択を行いました。

以上の運用の結果、基準価額は25.1%上昇しました。

## ■当ファンドのベンチマークとの差異

基準価額の騰落率は△19.1%となり、ベンチマークであるTOPIXの騰落率△23.3%を4.2%上回りました。

(主な差異要因)

### プラス要因

- ・個別銘柄選択が奏功したこと

### マイナス要因

- ・信託報酬などのコスト

## ■分配金

当ファンドの収益配分方針に基づき、市況動向や運用の効率性などを勘案し、設定来、収益分配は行いませんでした。詳しくは、後掲の「投資信託財産運用総括表」をご覧ください。

当ファンドは、2020年3月19日をもって償還となりました。最後に、受益者の皆さまのご愛顧に心よりお礼を申し上げますとともに、今後とも当社ファンドにつきまして一層のお引き立てを賜りますよう、よろしく願い申し上げます。

## ○ 1 万口当たりの費用明細

(2019年3月21日～2020年3月19日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	210	2.084	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	( 77 )	( 0.768 )	* 委託した資金の運用、基準価額の計算、目論見書作成等の対価
（ 販 売 会 社 ）	( 121 )	( 1.207 )	* 購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価
（ 受 託 会 社 ）	( 11 )	( 0.110 )	* 運用財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	6	0.059	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
（ 株 式 ）	( 6 )	( 0.059 )	* 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) そ の 他 費 用	4	0.043	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 監 査 費 用 ）	( 4 )	( 0.043 )	* 監査費用は、監査法人に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	220	2.186	
期中の平均基準価額は、10,056円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 消費税は報告日の税率を採用しています。

(注) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入しています。

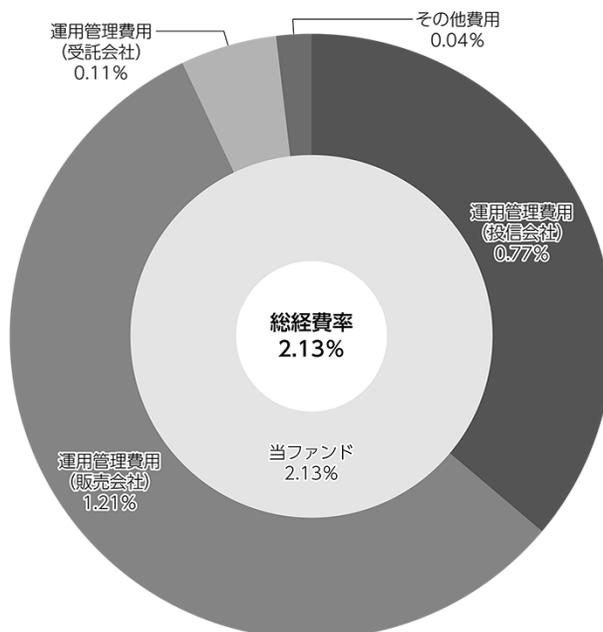
(注) 売買委託手数料およびその他費用は、当ファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

## (参考情報)

## ○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は2.13%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、親投資信託が支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

## ○売買及び取引の状況

(2019年3月21日～2020年3月19日)

## 親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘	柄	設 定		解 約	
		口 数	金 額	口 数	金 額
TMA日本株アクティブマザーファンド		1,686	2,465	195,926	257,143
			千円		千円

## ○株式売買比率

(2019年3月21日～2020年3月19日)

## 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期	
	TMA日本株アクティブマザーファンド	
(a) 期中の株式売買金額	46,463,425千円	
(b) 期中の平均組入株式時価総額	44,368,031千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.04	

(注) (b)は、各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

(注) (c)は、小数点以下2位未満を切り捨てています。

## ○利害関係人との取引状況等

(2019年3月21日～2020年3月19日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

## ○組入資産の明細

(2020年3月19日現在)

2020年3月19日現在、有価証券等の組入れはございません。

## 親投資信託残高

銘	柄	期首(前期末)	
		口 数	千円
TMA日本株アクティブマザーファンド		194,240	

## ○投資信託財産の構成

(2020年3月19日現在)

項 目	償 還 時	
	評 価 額	比 率
	千円	%
コール・ローン等、その他	186,885	100.0
投資信託財産総額	186,885	100.0

## ○資産、負債、元本及び償還価額の状況 (2020年3月19日現在)

項 目	償 還 時
	円
(A) 資産	186,885,643
コール・ローン等	186,885,643
(B) 負債	2,993,697
未払解約金	63,729
未払信託報酬	2,868,114
未払利息	1,562
その他未払費用	60,292
(C) 純資産総額(A-B)	183,891,946
元本	227,257,436
償還差損金	△ 43,365,490
(D) 受益権総口数	227,257,436口
1万口当たり償還価額(C/D)	8,091円79銭

(注) 当ファンドの期首元本額は292,986,286円、期中追加設定元本額は2,559,546円、期中一部解約元本額は68,288,396円です。

(注) 上記表中の1万口当たり償還価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第11号に規定する計算口数当たりの純資産の額となります。

## ○損益の状況 (2019年3月21日～2020年3月19日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 1,562
支払利息	△ 1,562
(B) 有価証券売買損益	△ 30,101,023
売買益	5,414,075
売買損	△ 35,515,098
(C) 信託報酬等	△ 5,864,090
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 35,966,675
(E) 前期繰越損益金	34,723,557
(F) 追加信託差損益金	△ 42,122,372
(配当等相当額)	( 66,341,729)
(売買損益相当額)	(△108,464,101)
償還差損金(D+E+F)	△ 43,365,490

(注) (C)信託報酬等は、消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) (F)追加信託差損益金は、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分です。

## ○投資信託財産運用総括表

信託期間	投資信託契約締結日	2000年3月21日		投資信託契約終了時の状況	
	投資信託契約終了日	2020年3月19日		資産総額	186,885,643円
区分	投資信託契約締結当初	投資信託契約終了時	差引増減または追加信託	負債総額	2,993,697円
受益権口数	1,000,000,000口	227,257,436口	△772,742,564口	純資産総額	183,891,946円
元本額	1,000,000,000円	227,257,436円	△772,742,564円	受益権口数	227,257,436口
				1万円当たり償還金	8,091円79銭
毎計算期末の状況					
計算期	元本額	純資産総額	基準価額	1万円当たり分配金	
				金額	分配率
第1期	2,253,966,333円	1,603,087,206円	7,112円	0円	0%
第2期	2,509,990,810	1,571,875,846	6,262	0	0
第3期	2,558,511,511	1,119,933,670	4,377	0	0
第4期	2,598,531,525	1,557,314,636	5,993	0	0
第5期	2,642,280,609	1,649,550,231	6,243	0	0
第6期	2,613,853,961	2,469,316,257	9,447	0	0
第7期	2,765,224,497	2,633,185,702	9,523	0	0
第8期	2,059,988,000	1,401,905,511	6,805	0	0
第9期	1,714,857,570	659,863,066	3,848	0	0
第10期	1,883,167,040	937,087,355	4,976	0	0
第11期	2,134,496,388	974,692,338	4,566	0	0
第12期	2,175,286,264	967,586,729	4,448	0	0
第13期	1,918,263,795	1,049,519,585	5,471	0	0
第14期	908,129,220	569,576,521	6,272	0	0
第15期	494,899,602	442,998,133	8,951	0	0
第16期	438,451,449	345,904,265	7,889	0	0
第17期	385,238,845	338,561,069	8,788	0	0
第18期	309,542,169	326,182,298	10,538	0	0
第19期	292,986,286	283,454,703	9,675	0	0

## ○償還金のお知らせ

1万円当たり償還金（税込み）	8,091円79銭
----------------	-----------

## ○お知らせ

弊社ホームページアドレスを一部変更したことに伴い、2019年10月1日付で所要の約款変更を行いました。

## TMA日本株アクティブマザーファンド

## 運用報告書 第19期 (決算日 2019年3月20日)

(計算期間 2018年3月21日～2019年3月20日)

ここに、法令・諸規則に基づき、当マザーファンド（親投資信託）の直前の計算期間にかかる運用状況をご報告申し上げます。

## 東京海上アセットマネジメント

原則、各表の数量、金額の単位未満は切り捨て、比率は四捨五入で表記していますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値と一致しない場合があります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。また、一印は組み入れまたは売買がないことを示しています。

## ○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		ベンチマーク		株組入比率	純資産額
	騰落	率	騰落	率		
	円	%		%	%	百万円
15期(2015年3月20日)	12,415	45.4	1,580.51	37.9	99.1	40,909
16期(2016年3月22日)	11,196	△ 9.8	1,369.93	△ 13.3	99.2	36,118
17期(2017年3月21日)	12,727	13.7	1,563.42	14.1	99.3	37,117
18期(2018年3月20日)	15,570	22.3	1,716.29	9.8	99.3	43,728
19期(2019年3月20日)	14,593	△ 6.3	1,614.39	△ 5.9	99.5	43,302

## ○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		ベンチマーク		株組入比率
	騰落	率	騰落	率	
(期首) 2018年3月20日	円 15,570	% —		% —	% 99.3
3月末	15,686	0.7	1,716.30	0.0	98.5
4月末	15,894	2.1	1,777.23	3.6	98.4
5月末	15,800	1.5	1,747.45	1.8	98.7
6月末	15,588	0.1	1,730.89	0.9	99.5
7月末	15,802	1.5	1,753.29	2.2	99.0
8月末	15,747	1.1	1,735.35	1.1	99.2
9月末	16,555	6.3	1,817.25	5.9	98.8
10月末	14,650	△ 5.9	1,646.12	△ 4.1	98.3
11月末	14,966	△ 3.9	1,667.45	△ 2.8	98.9
12月末	13,192	△ 15.3	1,494.09	△ 12.9	99.7
2019年1月末	13,994	△ 10.1	1,567.49	△ 8.7	98.9
2月末	14,460	△ 7.1	1,607.66	△ 6.3	99.4
(期末) 2019年3月20日	14,593	△ 6.3	1,614.39	△ 5.9	99.5

(注) 騰落率は期首比です。

ベンチマークはTOPIX（東証株価指数）です。TOPIXは、東京証券取引所の知的財産であり、この指数の算出、数値の公表、利用など株価指数に関するすべての権利は東京証券取引所が有しています。東京証券取引所は、TOPIXの算出もしくは公表の停止またはTOPIXの商標もしくは使用の停止を行う権利を有しています。

## ○運用経過

(2018年3月21日～2019年3月20日)

### ■期中の基準価額等の推移

期首：15,570円

期末：14,593円

騰落率：△6.3%

### ◇基準価額の主な変動要因

#### プラス要因

- ・米国など主要国の経済成長
- ・日銀による金融緩和政策の継続
- ・期前半の企業業績への期待感

#### マイナス要因

- ・米中貿易摩擦への警戒感
- ・米国の金融引き締め政策
- ・期後半の企業業績への警戒感

### ■投資環境

当期、国内株式市場は米国を中心とした主要国の景気拡大や企業業績の改善期待が株価を下支えしましたが、米中貿易摩擦への懸念などが株価の上値を抑える展開となりました。

期初、米中貿易摩擦が懸念されて国内株式市場は下落しました。その後、朝鮮半島の緊張緩和への期待や円安の進行、好調な企業決算が好感されて2018年5月中旬まで国内株式市場は上昇しましたが、トランプ米政権による自動車の輸入関税引き上げの検討表明や欧州政治の不安定化などにより反落しました。その後、米中貿易摩擦の行方や新興国の金融市場動向への警戒、国内では相次ぐ自然災害の発生が嫌気されて夏にかけて国内株式市場は方向性が見出せない展開となりました。

期の後半は、円安の進行や自民党総裁選で安倍首相の再選が確実視されたことから、アベノミクス継続への期待が高まり10月上旬にかけて国内株式市場は上昇しました。その後は、米中通商協議の進捗状況により国内株式市場は上下しましたが、12月は国内の大型IPO（新規株式公開）による株式市場の需給悪化への懸念や、引き締め姿勢が続く米国の金融政策への警戒、中国の景気下振れなどが嫌気されて急落しました。2019年1月以降は、米国の金融政策が緩和的になるとの観測や米中の対話姿勢への期待から、米国株式市場が上昇したことに連れて国内株式市場も戻り歩調となりました。

以上のような経過を経て、国内株式市場は前期末対比下落した水準で当期を終えました。

### ■ポートフォリオについて

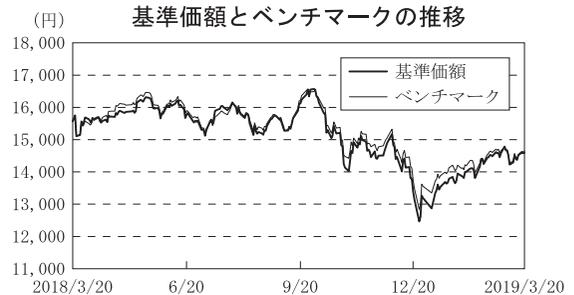
中長期的にベンチマークであるTOPIX（東証株価指数）を上回る運用成果を目標としています。超過収益獲得のための運用戦略として、「業種配分」と「銘柄選択」を適切に配分・選択することを付加価値の源泉としました。

当期の国内株式市場は、米中の貿易摩擦に関する報道や交渉の経過に影響を受けて不安定な値動きが続き、米中の対立による世界経済の減速懸念から景気敏感関連業種への投資が見送られた一方、景気変動の影響が比較的軽微なディフェンシブ関連業種の株価は相対的に堅調に推移しました。

以上のような環境下、業種配分については、米中貿易摩擦の展開が予想しづらいこともあり、基本的にはベンチマークに対して中立的な業種配分としましたが、AI（人工知能）やIoT（モノのインターネット）の普及・拡大による半導体市場の成長を予想して、半導体製造装置を中心としたエレクトロニクス関連や、安定成長が期待できると考えて医薬品の組入比率を相対的に高位に保ちました。

一方、銘柄選択については、人件費などのコスト増加や研究開発費の負担に耐えられる競争優位性を有する優良銘柄を選択して投資しました。

以上の運用の結果、基準価額は6.3%下落しました。



(注) ベンチマークは、期首(2018年3月20日)の値が基準価額と同一となるように指数化したものです。

(注) ベンチマークは、TOPIX（東証株価指数）です。

## ■当ファンドのベンチマークとの差異

基準価額の騰落率は△6.3%となり、ベンチマークの騰落率△5.9%を0.3%下回りました。

(主な差異要因)

### プラス要因

- ・業種配分：医薬品・ヘルスケアのオーバーウェイト、機械のアンダーウェイト
- ・銘柄選択：GMOペイメントゲートウェイ、バンダイナムコホールディングス、ソフトバンクグループ、カブドットコム証券

### マイナス要因

- ・業種配分：公益のアンダーウェイト、民生用エレクトロニクスのオーバーウェイト
- ・銘柄選択：エムスリー、ディスコ、東京エレクトロン、ローム

(注) 業種は当社独自の21業種分類に基づいて記載しています。

## ○今後の運用方針

国内株式市場は、米中通商協議の進展や、米国の金融政策、欧州の政治リスクなどの海外要因が影響してボラティリティ(変動性)が高い相場展開が続くと予想します。

国内要因としては、消費税対策と銘打った積極的な財政支出による景気押し上げ効果や、日銀のETF(指数連動型上場投資信託)買い、企業の自社株買いなどが株式市場を下支えすると考えます。

2019年度の企業業績は、前年度下期の減速傾向からの底入れを期待するものの、会社予想は慎重な見通しが強まる可能性が高いと想定しています。

2019年10月の消費税率引き上げ後の個人消費の落ち込みへの懸念を先取りして国内株式市場の上値は徐々に重くなり、2019年前半はレンジ相場で推移すると予想します。

このような投資環境のなか、ベンチマークに対して中立的な業種配分を継続するものの、米中貿易摩擦の影響が懸念されて株価が下落したエレクトロニクスや自動車などの製造業は業績の改善が見込まれることから、これらの銘柄の保有割合を高位に維持することにより、ベンチマーク対比での超過収益の獲得を目指します。

## ○1万口当たりの費用明細

(2018年3月21日～2019年3月20日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 ( 株 式 )	円 10 (10)	% 0.066 (0.066)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 * 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
合 計	10	0.066	
期中の平均基準価額は、15,194円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入しています。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

## ○売買及び取引の状況

(2018年3月21日～2019年3月20日)

## 株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国	上場	千株	千円	千株	千円
内		8,399	26,429,078	8,630	23,250,976
		( 347)	( -)		

(注) 金額は受渡代金です。

(注) ( ) 内は株式分割、移転、合併等による増減分で、上段の数字には含まれていません。

## ○株式売買比率

(2018年3月21日～2019年3月20日)

## 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	49,680,054千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	43,394,396千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.14

(注) (b)は、各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

(注) (c)は、小数点以下2位未満を切り捨てています。

## ○利害関係人との取引状況等

(2018年3月21日～2019年3月20日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

## ○組入資産の明細

(2019年3月20日現在)

## 国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
<b>水産・農林業 (0.5%)</b>			
サカタのタネ	52.1	55.7	222,243
<b>建設業 (2.7%)</b>			
ショーボンドホールディングス	32.6	34.4	261,784
大成建設	65.3	72.5	376,275
大和ハウス工業	196.1	153.5	540,166
<b>食料品 (3.0%)</b>			
ヤクルト本社	46	42.4	327,328
アサヒグループホールディングス	120.9	141.9	685,660
不二製油グループ本社	66.9	71.5	268,840
キュービー	85.3	—	—
<b>パルプ・紙 (—%)</b>			
レンゴー	184.9	—	—
<b>化学 (7.2%)</b>			
旭化成	—	210.1	249,808
昭和電工	58.5	77.2	302,238
住友化学	459	—	—
信越化学工業	71.4	139.5	1,288,003
三井化学	—	91.8	255,663
三菱ケミカルホールディングス	267.5	277.4	226,968
宇部興産	64.5	—	—
日立化成	125.7	—	—
花王	45.6	55.6	491,670
富士フイルムホールディングス	79.9	—	—
資生堂	—	33.9	269,064
ポーラ・オルビスホールディングス	104.9	—	—
<b>医薬品 (8.6%)</b>			
武田薬品工業	—	291.8	1,386,925
日本新薬	75	53.1	397,719
エーザイ	82	56	507,640
小野薬品工業	198.3	—	—
JCRファーマ	99.5	105.5	685,750
第一三共	—	161	723,695
大塚ホールディングス	172.4	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
<b>石油・石炭製品 (0.4%)</b>			
JXTGホールディングス	355.1	337.2	183,065
<b>鉄鋼 (0.5%)</b>			
新日鐵住金	127.4	99.8	199,051
<b>非鉄金属 (0.8%)</b>			
住友金属鉱山	128.9	100.8	329,313
<b>機械 (3.9%)</b>			
ディスコ	48.4	—	—
ナブテスコ	81	—	—
SMC	11.2	20.3	801,647
小松製作所	148.8	135.8	365,709
住友重機械工業	55.6	—	—
クボタ	—	111.5	178,177
ダイキン工業	35.1	25.6	322,816
THK	47.6	—	—
<b>電気機器 (17.1%)</b>			
ミネベアミツミ	93.1	—	—
安川電機	138.7	160.1	547,542
日本電産	51.3	31.8	426,756
富士通	—	46	360,456
ソニー	271.5	301.2	1,491,241
アドバンテスト	—	330.5	802,454
キーエンス	9.1	10.9	742,181
シスメックス	44.8	67.9	475,775
メガチップス	69	—	—
ローム	91.3	67.5	465,075
村田製作所	—	48.7	808,420
小糸製作所	—	31.1	194,686
東京エレクトロン	68.1	66	1,036,200
<b>輸送用機器 (9.9%)</b>			
デンソー	204.1	131.5	588,857
川崎重工業	—	77.1	209,712
いすゞ自動車	373.8	334	495,823
トヨタ自動車	—	218.7	1,469,882

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
スズキ	167.8	176.7	867,420
SUBARU	234.2	101.2	274,454
シマノ	—	22.4	380,800
<b>精密機器 (2.9%)</b>			
島津製作所	155.9	106.6	327,795
HOYA	—	125.1	915,356
<b>その他製品 (4.4%)</b>			
バンダイナムコホールディングス	169.3	182.4	907,440
パイロットコーポレーション	40	42.3	190,984
ヤマハ	53.1	70.2	388,908
任天堂	12.9	12.8	390,144
<b>陸運業 (4.4%)</b>			
東京急行電鉄	250.1	—	—
西武ホールディングス	—	100.2	187,574
南海電気鉄道	81.1	—	—
ヤマトホールディングス	—	108.6	317,546
山九	100.3	106.3	584,650
セイノーホールディングス	—	186.2	292,706
日立物流	141.7	150.2	507,676
<b>空運業 (0.7%)</b>			
日本航空	—	82.2	318,525
<b>情報・通信業 (11.3%)</b>			
GMOペイメントゲートウェイ	59.8	110.5	842,010
野村総合研究所	113	120.1	600,500
メルカリ	—	42.6	132,912
ヤフー	—	781.7	216,530
伊藤忠テクノソリューションズ	—	99	256,113
KDDI	267.3	133.7	331,977
GMOインターネット	202.2	—	—
東宝	—	81.7	345,591
ソフトバンクグループ	179.8	195.9	2,149,023
<b>卸売業 (2.6%)</b>			
三井物産	343.1	—	—
三菱商事	—	280.6	904,093

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
トラスコ中山	50	79.8	238,761
<b>小売業 (2.5%)</b>			
ビックカメラ	240.5	—	—
良品計画	—	17.8	469,208
バン・パシフィック・インターナショナルホールディングス	131.8	42.5	297,500
しまむら	—	35.3	326,172
ファーストリテイリング	5.2	—	—
<b>銀行業 (6.0%)</b>			
三菱UFJフィナンシャル・グループ	2,165.5	2,394.7	1,372,881
三井住友フィナンシャルグループ	263.5	301.2	1,217,450
<b>証券・商品先物取引業 (0.4%)</b>			
カブドットコム証券	709.3	308.1	172,844
<b>保険業 (1.8%)</b>			
第一生命ホールディングス	511.8	466.3	757,038
<b>その他金融業 (1.4%)</b>			
オリックス	385.6	385.5	611,595
<b>不動産業 (1.0%)</b>			
住友不動産	112	74.8	350,064
カチタス	—	25.9	96,218
<b>サービス業 (6.0%)</b>			
日本M&Aセンター	88.7	—	—
パーソルホールディングス	247.1	—	—
カカコム	196.3	179	358,000
エムスリー	230.3	260.7	470,302
アウトソーシング	—	165.8	232,783
ラウンドワン	—	97.2	141,523
サイバーエージェント	76.7	—	—
リクルートホールディングス	—	193.4	612,884
リログループ	262.4	246.9	761,686
合 計	株数・金額 13,456	13,572	43,079,930
	銘柄数<比率>	77	82 <99.5%>

(注) 銘柄欄の( )内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率です。

(注) 合計欄の<>内は、純資産総額に対する評価額の比率です。

## ○投資信託財産の構成

(2019年3月20日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	43,079,930	99.3
コール・ローン等、その他	297,149	0.7
投資信託財産総額	43,377,079	100.0

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2019年3月20日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	43,377,079,366
コール・ローン等	258,562,246
株式(評価額)	43,079,930,570
未収配当金	38,586,550
(B) 負債	74,145,029
未払解約金	74,144,470
未払利息	559
(C) 純資産総額(A-B)	43,302,934,337
元本	29,673,453,901
次期繰越損益金	13,629,480,436
(D) 受益権総口数	29,673,453,901口
1万円当たり基準価額(C/D)	14,593円

(注) 当親ファンドの期首元本額は28,084,240,173円、期中追加設定元本額は9,328,476,497円、期中一部解約元本額は7,739,262,769円です。

(元本の内訳)

東京海上セレクション・日本株式	17,078,927,894円
東京海上セレクション・バランス50	5,334,776,471円
東京海上セレクション・バランス70	4,948,409,853円
東京海上セレクション・バランス30	1,368,507,403円
日本株アクティブファンド<適格機関投資家限定>	240,911,934円
東京海上日本株アクティブファンド	194,240,186円
TMAバランス25VA<適格機関投資家限定>	152,495,323円
東京海上・未来設計ファンド5	106,872,411円
東京海上・年金運用型戦略ファンド(年1回決算型)	75,512,263円
東京海上・未来設計ファンド3	67,731,098円
TMAバランス50VA<適格機関投資家限定>	39,885,892円
東京海上・未来設計ファンド4	30,039,922円
東京海上・未来設計ファンド2	16,503,223円
TMAバランス75VA<適格機関投資家限定>	14,568,085円
東京海上・未来設計ファンド1	4,071,943円

(注) 上記表中の次期繰越損益金が△表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

(注) 上記表中の1万円当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第11号に規定する計算口数当たりの純資産の額となります。

## ○損益の状況 (2018年3月21日~2019年3月20日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	809,432,862
受取配当金	809,611,910
受取利息	3,676
その他収益金	234,180
支払利息	△ 416,904
(B) 有価証券売買損益	△ 3,502,976,434
売買益	3,081,629,307
売買損	△ 6,584,605,741
(C) 当期損益金(A+B)	△ 2,693,543,572
(D) 前期繰越損益金	15,644,056,531
(E) 追加信託差損益金	4,658,713,506
(F) 解約差損益金	△ 3,979,746,029
(G) 計(C+D+E+F)	13,629,480,436
次期繰越損益金(G)	13,629,480,436

(注) (B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (E)追加信託差損益金は、信託の追加設定の際、追加設定をした

価額から元本を差し引いた差額分です。

(注) (F)解約差損益金は、中途解約の際、元本から解約価額を差し引

いた差額分です。